News Letter

2025年11月11日 旭化成ホームズ株式会社

東京都「家庭の環境アクション推進事業」(注)採択事業の取り組み 「へーベル電気 昼電キャンペーン」12 月より開始 ~家庭ごとの電力使用を最適化し、脱炭素行動の定着を目指す~

旭化成ホームズ株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:大和久 裕二)は、旭化成グルー プの電力事業「ヘーベル電気」において電力需給契約を締結しているお客様を対象に、脱炭素の取り組み の一環として、12月より「昼電キャンペーン」を開始することをお知らせします。

「昼電キャンペーン」は、2 つの取り組みで構成されています。「昼電トライアル」は、特に太陽光発電の余 剰電力が見込まれる日に、電気の使い方を工夫していただくものです。「昼電アワー」は、太陽光などの再生 可能エネルギーが豊富に供給される昼間(12~13時)に電気を使っていただき、朝夕の電力消費を抑えるこ とで、同じ電力使用量でもグリーン電力の利用比率を高め、脱炭素に貢献するものです。

太陽光発電の出力が高まる昼間の電力を積極的に活用することで、環境負荷の低減を目指します。なお、この取り 組みは公益財団法人 東京都環境公社 東京都地球温暖化防止活動推進センター(愛称:クール・ネット東京)が公募 した「家庭の環境アクション推進事業」に基づく取り組みになります。

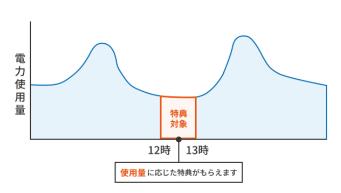
(注)東京都公式ホームページより引用:家庭の環境アクション推進事業 採択事業者決定

■「昼電キャンペーン」概要

昼雷トライアル

例)要請時間が11時~15時の場合 力使 用 、特典対象 量 11時 シフト量に応じた特典がもらえます

昼雷アワー



実施イメージ図

象校 募集期間 実施期間 申込方法 取組内容 ヘーベル電気契約者

2025年11月4日(火)~2025年12月24日(水) 2025年12月6日(土)~2026年1月30日(金)

告知メールに記載されている URL からのお申込み

- ① 昼電トライアル: ヘーベル電気から毎週土曜日に配信するメールに記載された 日時に電気の利用を増やしていただきます。
- ② 昼電アワー: 12~13 時において、電気使用量を増やしていただきます。
- ① 昼電トライアル: ヘーベル電気から要請された日時に電気のシフト量に10円 /kWh を乗じた割引
- ② 昼電アワー: 12~13 時における電気使用量に7円/kWh を乗じた割引 2026年3月分請求時に値引きを実施

① 昼電トライアル: お客様ごとに標準的な電力使用量を設定し、実施日における 電力使用量と比較して、変化量を判定する。

② 昼電アワー: 実施期間中 12~13 時における電気使用量を測定する。

特典

特典配信 判定方法

■取り組みの背景と今後の展開について

当社は、持続可能な社会の構築に貢献すべく、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを積極的に推進しています。へ一ベル電気では、HEBEL HAUS を建築されたお客様から太陽光発電による余剰電力の買取を行うなど、再生可能エネルギーの活用を進めてまいりました。

このたび、こうした取り組みをさらに加速させるべく、「昼の電力需要創出による脱炭素を推進する電力ビジネス」を新たに実施します。

電力の安定供給には供給と需要のバランスが重要です。春・秋の晴天時など、電力需要が低い時間帯には、太陽光発電の出力制御が行われることもあります。こうした背景から、需要側の調整(デマンドレスポンス)が注目されており、国の制度整備や企業・自治体・家庭での取り組みが進んでいます。

2024 年 9 月と 2025 年 4~5 月には、太陽光発電の余剰が予想される日に「昼電トライアル」を実施。約4,000 邸のお客様が参加し、昼間の電力使用へのシフトにより、合計約 2,400kWh(約 230 世帯分/日相当)の効果が得られました。今回の昼電キャンペーンでは、設備に応じた行動例や、行動変容の効果を見える化することで、より多くの方に参加いただける仕組みを提供します。

今後は、契約者様のマイページで時間単位の使用量確認や、類似世帯との比較機能を導入予定です。これらの取り組みを通じて、お客様とともに脱炭素を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

①行動変容の動機付け ②行動計画とその結果の見える化・フィードバック 需要家へのインセンティブとして、再エネが最大と 需要家自身が、参加表明をして、行動計画を立てる。 なる「昼が割安な電気料金メニュー」を提供する。 専用電気料金メニューイメージ 単価 円/kWh 時刻 参加表明 電力使用パターンの最適化 ③行動変容の推進・深化 - B 需要家ごとに電力シフトに聞くパーソナライズさ 電力会社 れたレコメンドを行う。 需要家自身が、行動計画に対する結果を確認する。

行動変容推進・深化に資するビジネススキーム(イメージ図)

関連リリース: https://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/press/20250724/index/ ※電気事業連合会「日本の電力消費」: https://www.fepc.or.jp/enterprise/jigyou/japan/

【問い合わせ先】

旭化成ホームズ株式会社 広報室 〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目 105 番地 (電話)03-6899-3010 (FAX)03-6899-3400 (メール)j-koho@om.asahi-kasei.co.jp